

# 平成25年度第1回差別事象検討小委員会

とき 平成25年7月11日(木)

10:00~11:20

ところ 第21会議室(県庁第二庁舎)

1 開会

2 挨拶

3 議事

(1) 委員長の選任、副委員長の指名について 1ページ

(2) 市町村等から報告のあった差別事象について 4ページ

4 報告事項

(1) 情報教育の状況について (別冊)

5 閉会

鳥取県人権尊重の社会づくり協議会  
差別事象検討小委員会 出席者名簿

【委員】

任期：平成 25 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

氏名	所属・活動等	備考
やまだ アベ山田 マリア ルイサ	鳥取県国際交流財団 理事	
いちもり 一盛 真	鳥取大学 准教授	
いまど 今度 珠美	鳥取県ケータイ・インターネット教育推進員	
しもよし 下吉 真二	部落解放同盟倉吉市協議会 副委員長	
なかなが 中永 廣樹	鳥取県文化振興財団 理事長	
やまもと 山本 誠代	鳥取市手をつなぐ育成会 副会長	新任
よしおか 吉岡 伸幸	鳥取あおぞら法律事務所 弁護士	

7名：(50音順)

【事務局】

氏名	所属・職名	備考
小林 敬典	人権局 局長	
川本 晴彦	人権局 人権・同和対策課 課長	
岸田 康正	教育委員会事務局 人権教育課 課長	
荒砂 茂徳	人権局 人権・同和対策課 人権相談担当 課長補佐	
田中 新一郎	人権局 人権・同和対策課 同和対策担当 課長補佐	
牧田 礼次郎	教育委員会事務局 人権教育課 学校教育担当 係長	
森脇 翔	人権局 人権・同和対策課 同和対策担当 主事	
金田 健志	人権局 人権・同和対策課 人権相談担当 主事	

# 資料 1

## 鳥取県人権尊重の社会づくり条例

平成 8 年 7 月 9 日  
鳥取県条例第 15 号

鳥取県人権尊重の社会づくり条例をここに公布する。

すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳及び権利について平等であり、人間として尊重され、基本的人権の享有が保障されなければならない。これは、人類普遍の原理であり、自由と正義と平和の基礎であり、かつ、法の下の平等及び基本的人権の保障を定めた日本国憲法の精神にかなうものである。

この理念の下に、お互いの人権が尊重され、誇りをもって生きることができる差別と偏見のない社会が実現されなければならない。

ここに、我々鳥取県に暮らすすべての者は、豊かな自然に抱かれ、歴史と文化を育んできたふるさと鳥取の地で、共に力を合わせてこの使命を達成することを決意し、真に人権が尊重される社会とするため、この条例を制定する。

### (目的)

第1条 この条例は、人権尊重に関し、県、市町村及び県内に暮らすすべての者の果たすべき責務を明らかにするとともに、その施策の基本となる事項を定めることにより、同和問題、女性の人権に関する問題、障害者の人権に関する問題などの人権に関する問題への取組みを推進し、差別のない真に人権が尊重される社会づくりを図ることを目的とする。

### (県の責務)

第2条 県は、前条の目的を達成するため、人権尊重の社会づくりに関する施策(以下「人権施策」という。)を積極的に推進するとともに、県行政のあらゆる分野で人権に配慮し、人権尊重の社会的環境づくりと人権意識の醸成及び高揚を促進しなければならない。

2 県は、人権施策を推進するに当たっては、国、市町村及び関係団体と連携協力しなければならない。

3 県は、市町村が実施する人権施策について、必要な助言その他の支援を行うものとする。

### (市町村の責務)

第3条 市町村は、県が実施する人権施策に協力するとともに、自らの行政分野で人権尊重に配慮し、人権意識の醸成及び高揚に努めなければならない。

### (県内に暮らすすべての者の責務)

第4条 県内に暮らすすべての者は、相互に人権を尊重し、自らが人権尊重の社会づくりの担い手であることを認識し、人権意識の向上に努めるとともに、県が実施する人権施策に協力しなければならない。

### (基本方針)

第5条 知事は、人権施策の総合的な推進を図るために、人権施策の基本となるべき方針(以下「人権施策基本方針」という。)を定めるものとする。

2 人権施策基本方針は、次に掲げる事項を定めるものとする。

- (1) 人権尊重の基本理念
- (2) 人権に関する意識の高揚に関すること。
- (3) 差別実態の解消に向けた施策に関すること。

- (4) 相談支援体制に関すること。
- (5) 前3号に掲げるもののほか、人権尊重の社会づくりのための重要な施策に関すること。
- (6) 同和問題、女性の人権に関する問題、障害者的人権に関する問題などの人権に関する問題における分野ごとの施策に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、人権施策を推進するために必要な事項

(人権に関する相談)

第6条 知事は、人権尊重の社会づくりを推進するため、人権相談窓口(県民の人権に関する各般の問題につき、相談に応じるとともに、相談をした者(以下「相談者」という。)への支援を行うための窓口をいう。以下同じ。)を設置する。

2 知事は、人権相談窓口において人権に関する相談を受けたときは、専門的知見を活用しながらその相談に応じるとともに、その当事者の相互理解と自主的な取組による解決を促進するため、次に掲げる支援を行うものとする。

- (1) 相談者への助言
  - (2) 国、県、市町村等が設置する相談機関(人権に関する相談、助言、苦情処理等を専門的にを行う機関をいう。)その他の関係機関(以下単に「関係機関」という。)の紹介
  - (3) 関係機関と連携した相談者の支援
  - (4) その他相談者及び関係機関に対する必要な支援
- 3 知事は、前項の支援を円滑に行うため、関係機関との緊密な連携の確保に努めるものとする。
- 4 前3項に定めるもののほか、人権相談窓口の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(鳥取県人権尊重の社会づくり協議会)

第7条 人権施策基本方針その他人権施策に県内に暮らすすべての者の意見を反映させるため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、鳥取県人権尊重の社会づくり協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

2 知事は、人権施策基本方針を定めるに当たっては、あらかじめ、協議会の意見を聞くものとする。

3 協議会は、人権尊重の社会づくりに関する事項に関し、知事に意見を述べることができる。

第8条 協議会は、委員26人以内で組織する。

- 2 委員は、人権に関し学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。
  - 3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
  - 4 委員は、再任されることができる。
- 5 前各項に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成8年8月1日から施行する。

附 則(平成21年条例第14号)

(施行期日)

1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。

(鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例の一部改正)

2 鳥取県知事等の給与及び旅費等に関する条例(平成19年鳥取県条例第38号)の一部を次のように改正する。

## 鳥取県人権尊重の社会づくり協議会規則

### (趣旨)

第1条 この規則は、鳥取県人権尊重の社会づくり条例（平成8年7月鳥取県条例第15号）第7条第5項の規定に基づき、鳥取県人権尊重の社会づくり協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

### (会長)

- 第2条 協議会に、会長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 会長は、会務を総理する。
  - 3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

### (会議)

- 第3条 協議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。
- 2 協議会は、在任委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
  - 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (小委員会)

- 第4条 協議会に、専門の事項を調査検討させるため必要があるときは、小委員会を置くことができる。
- 2 小委員会に属すべき委員は、会長が指名する。
  - 3 前2条の規定は、小委員会に準用する。

### (雑則)

- 第5条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

### 附 則

この規則は、平成8年8月1日から施行する。

※人権課題の現状を認識し、人権について考えていただくために、資料をそのまま掲載しています。

### 平成25年度 差別事象の概要（25年3月～5月）

#### 【投書①】差別はがきの投書

発生日時	平成25年3月19日（火）午後3時頃	
発見場所	大山町人権交流センター（町民が持参して発覚）	
内 容	大山町長の名を騙り、大山町民宅へ差別はがきを投函したもの。 〔文書の内容（大山町役場からの報告）〕 ○差出人名 大山町長 森田増範 ○文 面 「四つほどかた！やめろ！キタナイ！死ね！」 ○投函数 25枚	
対応概要	3月19日 副町長へ状況報告	
	同日 警察署へ相談	
	3月21日 町の管理職会議へ報告	
	3月26日 大山町人権・同和問題差別事象対策会議	

#### 【落書き①】差別落書き

発見日時	平成25年4月26日（金）	
発見場所	倉吉市内	
発 見 者	住民	
実 行 者	不明	
内 容	分譲地案内看板、電柱、個人家屋の壁、県道など6箇所に、赤色、ピンクのインクスプレーで落書きされたもの。 ①②案内看板（裏、表） 「ETA」「エタ」 ③電柱 判読不明 ④家屋壁 「Gaiji」「エタ エタ エタ」 ⑤⑥県道の道路面 「がいじ」、判読不明の絵	
対応概要	発生日当日	午前7：45 住民からの通報 8：30 市役所職員による現場確認 所有者、施設管理者、警察署への通報 10：00 倉吉警察署による現場検証 所有者、施設管理者による遮蔽及び消去作業

#### 【落書き②】差別落書き

発見日時	平成25年6月17日（月）	
発見場所	智頭急行車両	
発 見 者	JR西日本	
実 行 者	不明	
内 容	智頭急行鉄道の車両内（2両）に落書き（6カ所）。 ①「〇〇キモイ 死ねよ」 他 ②「〇〇死ね」 他 ③「〇〇〇〇〇〇〇 まわりはバカ」 ④「〇〇」 他 ⑤「〇〇〇〇〇〇〇 うざい」 他 ⑥「Hは〇〇〇はバカです 〇〇〇死ね 大スキ〇〇」 他	
対応概要	15：40 JR西日本（鳥取駅）から智頭町へ報告 16：19 町職員ほかが駅停車中の車両に乗り込み現場確認 20：40 車両基地に戻ってきた当該車両を改めて現場確認。 落書きは、智頭急行側が同日中にペーパーで削った後、塗装にて消去	